

平成25事業年度に係る業務の実績 に関する報告書（概要）について

平成26年6月27日

国立大学法人山形大学

全体的な状況

第2期中期目標・中期計画期間の4年目にあたる平成25年度においても、「何よりも学生を大切にする大学」を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組んだ。

さらに、我が国の急激な社会の変化に伴い、社会を変革するエンジンになることが大学に求められていることから、山形大学がこれまで培ってきた強みと特色を踏まえ、山形大学に求められる社会的な役割を一層明らかにするために、山形大学のミッションの再構築を行うとともに、機能強化に向けた取組を行った。

<平成25事業年度計画の実施状況>

◎75項目すべて達成済みであり、そのうち、次の8項目は、特に顕著な業績があったものである。

【教 育】①「アドバンスセミナー」の開講(本資料2ページ 年度計画No.2)

【研 究】②YU-COE(S)4拠点の実績及び「革新的イノベーションプログラム(COISTREAM)」の採択

(本資料6ページ 年度計画No.22)

【社会連携】③「地(知)の拠点整備事業(COC)」の採択(本資料11ページ 年度計画No.31)

【国際交流】④「日本語チューター派遣プログラム」の実施(本資料12ページ 年度計画No.34)

【附属病院】⑤「在宅医療・在宅看護教育センター」の設置(本資料14ページ 年度計画No.46)

⑥「医学部メディカルサイエンス推進研究所」の設置(本資料14ページ 年度計画No.47)

【業務運営】⑦「国立大学法人山形大学における新規採用教員のスタートアップ支援制度」の制定

(本資料17ページ 年度計画No.54)

⑧経営協議会と学生代表との懇談会(本資料22ページ 年度計画No.53)

【機能強化に向けた取組】(本資料23-25ページ)

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(1) 基盤教育の充実

①導入科目アドバンストセミナーの開講(平成25年度後期から)

- …スタートアップ・セミナーの補足、日本語能力向上が目的
工学部のフレックスコースにおいて新たに開講
(平成26年度から)

②スタートアップ・セミナーの充実

- …学生用共通テキスト「なせば成る！」の改訂を受け、教員用
マニュアル『なさねば成らぬ』の再改訂版を平成26年3月に発行

③基盤教育における取組

- …○フィールド活動・体験型授業の実施(教養科目「山形に学ぶ」で計16科目を開講、300人が受講)
- 基盤教育科目における学生主体型授業「合同成果発表コンテスト」の開催(学習活動の目的・内容等について、合同発表を行い、その成果を競うコンテスト)
- 基盤教育科目「山形大学って何だろう？」(本学の歴史及び現状の調査、将来像の予測を行い、その成果を基に、本学を外部に発信することを目的とした学生主体の体験型授業)



アドバンストセミナー用テキスト
(平成25年10月発行)

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(2)教育方法等の改善

①カリキュラム編成の点検・評価

- ・・・アドバイザーボード(平成24年度設置)、基盤教育及び各学部の教育ディレクター(平成25年度配置)により実施

②FD研修に関する取組

- ・・・FD合宿セミナー、基盤教育ワークショップ、学生FD会議、FDワークショップの開催

③基盤教育に関するアンケートの継続実施(回答率89.3%)

- ・・・「基盤教育評価改善報告書」の作成
- ・・・平成24年度のアンケート結果を踏まえた取組
 - ・アドバンスセミナーの開講
 - ・スタートアップ・セミナー学生用テキストの改訂



FD合宿セミナー

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(3) 学生支援の充実

① スタートアップ学習サポートの設置

… 新入生を対象に学習相談、レポート作成・文献検索のガイダンスの実施

② 各種奨学金による支援

… 本学独自の奨学金を継続実施

「山形俊才育成プロジェクト(山澤進奨学金)」、「山形大学エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」、
「山形大学YU Do Best 奨学金」、「山形大学学生支援基金奨学金」

③ 学生の安否確認のための取組

… 出欠情報収集用のICカードリーダーの本格運用(平成25年度後期から学部1年次生対象に実施)
連続3日出席がない学生に対して電話による安否確認

④ 学生の地域貢献活動支援のために「山形大学・元気プロジェクト」を継続募集…6件採択

⑤ 学生生活の活性化を支援する取組

… 学業又は課外活動において優秀な成績を修めた学生及び学生団体に対し、山形大学学生表彰(個人10人、団体2組)及び山形大学奨励表彰(個人18人、団体2組)を継続実施

⑥ 教員養成機能の充実

… 「教育実習支援オフィス」を活用した教育実習に関する支援事業の実施

⑦ 東日本大震災による被災学生に対する入学料免除及び授業料免除の実施

⑧ 「山大闘論！」の開催

… 学生が抱える悩みに関する議論を通して、本学で学ぶ意味などを再認識する場を提供(116人参加)

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(4) キャリア教育・就職支援の充実

以下の取組を実施した結果、就職率が学部は96.7%から96.9%に、大学院は96.5%から98.4%に上昇

- ①地元企業社長、官公庁職員及び本学OB等を講師とするキャリア教育科目の開講(918人の履修登録)
- ②キャンパス毎に毎週1回「内定獲得塾」を開催(面接対策、エントリーシート添削等の支援)
- ③学長・・・本学卒業生が多数就職している県内企業5社を訪問
就職担当理事・・・本学卒業生が重要ポストに就いている首都圏企業5社を訪問
全学就職委員会委員・・・新規企業開拓も含め、本県及び首都圏企業20社を訪問
- ④キャリアサポーター体制の構築・運用
先輩が後輩の就職活動に関する相談に応じる同体制のもとで、「就活ハンドブック」の作成・活用、
訪問企業の紹介冊子の作成を実施

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(1) 先進的研究の推進

① YU-COE(S) (合計3,000万円を継続支援)

…分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学に「山形大学ナスカ研究所」を加えた4拠点

○分子疫学: コホート研究の研究協力者数約17,000人(昨年度から約3,000人増加)

○有機エレクトロニクス: 有機エレクトロニクス研究センターにおいて基礎研究を推進

有機エレクトロニクスイノベーションセンター(平成25年4月開設)において実証研究及び応用研究を開始

○総合スピ科学: 核子スピに関する研究推進(欧州原子核研究機構(CERN)に研究者2人配置)

○山形大学ナスカ研究所: 新しい地上絵の発見

② YU-COE(E)「萌芽的研究グループ」に対する支援

…14拠点(継続11、新規3)に対し、合計2,800万円を支援

③ 革新的イノベーションプログラム(COI STREAM)の採択

…○COI-T(トライアル)

拠点名「個人ニーズ未来ものづくりで健康・感性文化豊かな生活を目指すフロンティア有機システムイノベーション拠点」

○COI-Tのサテライト

拠点名「感性に基づく個別化循環型社会創造拠点—有機3D+プリンターシステム拠点—」

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(1) 先進的研究の推進

④高感度加速器質量分析センター

- ・・・加速器質量分析法を、新たに医学薬学分野等の幅広い研究に応用するため、全自動グラフィット作成装置及びイオン源装置を導入

⑤「3ギガエレクトロンボルト級放射光施設」の建設に向けた取組

- ・・・○東北放射光ワークショップの開催
- 東北放射光施設推進室の設置

⑥学部横断的な研究活動の推進

- ・・・○高感度加速器質量分析センターにおける分野横断的な教育研究活動(理学部・工学部・農学部)
- 理工学研究セミナー(理学部・工学部)
- 農業現場での情報通信技術の活用等に関する情報交換会(工学部・農学部)
- バーチャル研究所における産学官民連携手法の研究
(地域教育文化学部・理学部・医学部・工学部・農学部)

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(2) 地域に根ざした研究、社会に貢献する研究の推進

①各学部における取組

- ・・・○地域連携・社会貢献に優れたプロジェクト研究3件に研究支援(90万円)を実施(人文学部)
- 郷土料理の調理法、大震災後の児童・生徒の健康、災害救援者のストレスに関する調査研究等を実施(地域教育文化学部)
- 星のソムリエ資格認定制度、やまがた天文台の充実(理学部)
- 山形県と共同で県内99地点の土壌を対象とした放射性物質検査を実施(検査結果をまとめた放射性セシウム濃度分布図を公表)(理学部)
- DPCデータ等を活用した山形県内急性期医療に関する現状調査の実施(医学部)
- 庄内地域の要望・課題等に対応するプロジェクト18件に支援を実施(農学部)

②平成25年度地(知)の拠点整備事業「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」の採択

- ・・・地域の課題を解決するため地域志向教育研究経費により、具体的な研究に着手

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(3)研究支援の充実

①テニユア・トラック制度の展開

・・・○「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」

工学部、理学部、農学部、医学部に7人在籍(平成26年3月現在)

テニユア・トラック教員による成果報告会の開催

3人の教員がテニユアポスト(准教授)を取得

○「テニユア・トラック普及・定着事業」

医学部で2人のテニユア・トラック教員が研究活動を推進(平成26年3月現在)

②研究基盤の整備

・・・個別契約任期付教員制度、研究プロジェクト職員制度及び教員ポイント制を活用した優秀な人材の確保



(6頁掲載)



全自動グラファイト作成装置(左), イオン源装置(右)(7頁掲載)

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(1) 社会連携の推進

① 山形県民シンポジウムの開催

- …県内各地域の地方自治体等と連携し、県内3市(天童市、酒田市、長井市)で開催
(参加者:天童市約80人、酒田市約300人、長井市約70人)

② 連携・協定関係にある大学との取組

- …○南東北3大学(福島・宮城教育・山形)連携のシンポジウム『東北の未来創りと大学の使命』の開催
(参加者約70人)

○南東北3大学が連携協力して構築している学問分野「災害復興学」の教科書刊行

③ 山形国際ドキュメンタリー映画祭2013に対する支援

- …ポスター発行、学生スタッフの派遣等

④ 大学間連携共同教育推進事業における取組

- …「美しい山形を活用した『社会人育成山形講座』の展開」を開講し、大学コンソーシアムやまがたの単位互換制度を利用し、478人の学生が受講

⑤ 知的資源の発掘及び活用の支援に関する取組

- …○研究から事業化に至るまでに必要な基礎知識を身につけるための講座(How to実践講座)の実施
○特許・知財のイロハ(生み出す、攻める、守る)に関する研修プログラム(「特許寺子屋」)の実施

⑥ 「プリントドエレクトロニクス用電極材料に関する特許群」に認定(理学部)

- …本学独自の産学連携システム「ナノメタルスクール」を背景にした「低温焼成型の銀・銅ナノ微粒子の製造とその応用技術」に対して独立行政法人科学技術振興機構が認定

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(1) 社会連携の推進

⑦「学金連携プラットフォーム」の設立(工学部)

…県内全ての地域金融機関と連携し、中小企業・小規模事業者の経営課題・相談ニーズに対応
中小企業庁による中小企業者等支援を目的とした「地域プラットフォーム」に、国立大学法人としては
最初に認定

⑧地(知)の拠点整備事業の事業展開に向けた取組

…COC推進本部(構成員:学長、理事)、COC推進室(構成員:担当理事、コーディネーター等)
COC推進委員会(構成員:学長・担当理事・各学部等の教員及び県内の連携自治体)を発足
キックオフ・シンポジウムの開催(参加者82人)

⑨東日本大震災復興活動支援の取組

…○事業再開に取り組む中小企業へパソコン173台を無償提供
○被災地の子供たちを対象とした科学実験教室の開催(2回:参加者計約3,300人)
○東北6県の高校生を対象とした朗読コンクール及び一般市民・本学学生等による群読劇の開催
○被災地の課題解決のため、東北創生研究所がヤフー株式会社と共同で「リビングに置ける防災
グッズ」を開発・商品化

⑩安達峰一郎博士の業績研究に関する取組

…○山形大学安達峰一郎研究プロジェクトにおいて「国際法と人権」についての講演会を開催(参加者270人)
○山形大学都市・地域学研究所と山形県山辺町が中高生を対象に「安達峰一郎記念世界平和弁論大会」
を開催

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(2) 国際交流の推進

① 国際性を育む修学環境の整備

…○海外スクーリング制度の継続実施

○協定大学7大学(ベトナム、中国、インドネシア、ケニア、ペルー)から留学生21人を受入
協定大学4大学(ベトナム、ケニア、ペルー、タイ)に学生59人を派遣

② 日本語チューター派遣プログラムの実施

…ベトナム及びケニアの海外サテライトに、学生34人及び職員3人を派遣

③ 山形大学英会話カフェの新設

…英会話力の向上、海外留学への動機づけ及び国際交流への参加の促進が目的
(受講者24人、1人あたり10回受講)

④ 研究者の海外派遣

…○YU海外グローイングアッププログラムで教員4人
○小嶋国際学術交流基金で教員4人

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(2) 国際交流の推進

⑤ 国際交流体制の充実

- …○海外サテライトの増設(インドネシア、ペルー、ラトビアに新設。従来のケニア、ベトナム、中国と合わせて6サテライト)
- 大学間交流協定締結校の増加(8校と締結し、65校)
- 国際交流担当教員の増加(1人体制から2人体制に増強)
- 海外サテライトにおける留学生の受入促進活動(日本語教室、留学案内の作成等を実施)

⑥ 留学生と地域の交流事業

- …○山形県教育庁と連携した小学生との交流イベントを県内3市(山形市、米沢市、鶴岡市)で開催
(参加者:山形市49人、米沢市47人、鶴岡市54人)
- 「県内企業と留学生とのインターンシップ事前マッチング会」及び「留学生のための合同企業説明会」の開催

⑦ 開発途上国の人材育成及び課題解決の支援(農学部)

- …開発途上国から技術者等を受入れ、専門的知識、技術の移転を行うJICA地域別研修「アフリカ地域(英語圏)稲作収穫後処理」コースを実施

1. 教育研究等の質の向上の状況

4 附属病院に関する取組

(1) 教育・研究面

① 教育

○クリニカルクラークシップ強化のための取組

- ・Student Doctor制度を活用した臨床実習内容の充実
- ・メディカルスキルアップラボラトリーを活用した診療能力の向上
- ・クリニカルクラークシップ受入病院の拡充(12病院から14病院へ)

○医学部専修コース及び卒後臨床研修プログラムによる教育

- ・医学部専修コースの在籍者数5人(外科1人、小児科1人、産婦人科2人、救急医学1人)
- ・同コースの外科、小児科の終了者2人が、附属病院での卒後臨床研修に参加
- ・卒後臨床研修プログラムのマッチ者数25人(東北6県で8年連続トップのマッチ者数)

○循環型研修体制の整備

- ・「医学部在宅医療・在宅看護教育センター」を新設し、看護部門の循環型研修を実施(参加者11人)

○「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」事業

- ・教育プログラムの実施(大学院生5人、科目等履修生8人(医師・歯科医師・歯科衛生士)が受講)
- ・緩和ケアを中心に各種セミナー・研修会の開催(学内外から200人を超える参加者)

② 研究

○ゲノムコホート研究の発展的拡大に向けた研究協力者の募集(約3,000人増加し、約17,000人を確保)

○「医学部メディカルサイエンス推進研究所」の新設

- ・先端分子疫学研究所を発展させ、組織的に臨床研究を推進する体制を整備

1. 教育研究等の質の向上の状況

4 附属病院に関する取組

(2) 診療面

- キャンサートリートメントボードにおける取組(医学部がんセンター)
 - ・テレビ会議システムの導入
 - ・電子カルテの相互参照システム導入及びデータベース化
- 周産期医療情報ネットワークの整備・運用
 - ・地域周産期母子医療センターとして二次周産期医療機関等からの母体・胎児及び新生児搬送の受入
- 安全な医療サービスの提供
 - ・周産母子センター(分娩部、NICU)が産科及び小児科の連携を推進
 - ・NICU(6床)において重篤な新生児を受入(2月末現在の稼働率96.2%、1日あたり5.8人)

(3) 運営面

- カルテチェックの実施
 - ・発見された問題点について注意及び指導を徹底(年2回)
- 東日本大震災に関する支援
 - ・被災地への医師派遣に加え、全国の派遣病院と被災地病院の間での調整業務を実施

1. 教育研究等の質の向上の状況

5 附属学校に関する取組

(1) 教育研究の充実

① 幼児児童生徒に対するきめ細かな教育

- ・・・特別支援教育コーディネータ、メンタルケア・コーディネータの活動の推進及び「まつなみ学習支援室」の活用

② 大学と連携した共同研究の実施

- ・・・教科・領域ごとに21の「共同研究部会」を組織し、年度末に研究成果報告集を発行

③ 附属学校園間の連携強化

- ・・・「附属学校連携の日」において合同研修、公開授業研究会を実施



教育実習の様子

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(1) 戦略的な大学経営の推進

① 学長行動指針の策定

・・・「結城プラン2013」の達成率は82%（2012年 85%、2011年 87%、2010年 83%、2009年 88%、2008年 64%）
新学長の平成26年度の行動計画「Annual Plan2014」の策定準備

② 部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化

・・・基盤教育院を加えた8部局を対象に組織評価（部局年度業績評価）を実施し、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額3,600万円）を配分

(2) 職員の研修について

① 「国立大学法人山形大学における新規採用教員のスタートアップ支援制度」の制定

・・・教育・研究活動に必要な基本的知識・能力の習得を目的とした研修制度

(3) 教育研究体制の整備・充実

① 人文学部・地域教育文化学部・理学部・・・実践教育プログラムの新設、「実践教育プログラム推進センター」の設置

② 人文学部・・・成績評価の在り方、コースワーク制の導入、学部・大学院一貫制等についての検討を実施

③ 地域教育文化学部、地域教育文化研究科、教育実践研究科・・・3組織の一体的運営のための統合マネジメント会議の設置

④ 医学部・・・「医学部メディカルサイエンス推進研究所」を設置

⑤ 工学部・・・事務機能の強化のため「会計課」及び「研究支援課」を設置

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(4) 男女共同参画推進の取組

① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組

- …○研究継続支援員制度(前・後期延べ21人利用)
- 託児サポーター制度(延べ60人利用)
- 巡回相談(20人)
- ランチミーティング(3回)
- 男女共同参画シンポジウム(68人参加)、男女共同参画フェスタ
- 山形大学小白川キャンパス保育所「のびのび」(定員30人)の完成(平成26年4月の開所)



小白川キャンパス保育所「のびのび」

(5) 機能的な事務組織体制の整備

① 業務の効率化に向けた取組

- …(総務関係)兼業手続きの簡素化
勤務時間管理の省力化等
- (財務関係)納品書による支払の制度化
科研費事業の一括立替制度構築による交付前使用
- (図書関係)図書自動貸出返却装置の導入
全附属図書館ホームページの管理運用の一元化



図書自動貸出返却装置

2. 業務運営・財務内容等の状況

2 財務内容の改善

(1) 自己収入の増加

① 入学者獲得のための取組

…○東北地区の国公立大学合同大学説明会、学部入学者選抜試験に係る検定料免除(被災者160人)の実施

○入試広報の一環として「アンバサダー制度」を新設(学生が出身校において、大学生活等について紹介する制度)

② 競争的研究資金獲得のための支援

…○科学研究費補助金ステップアップ支援制度で5人を支援

○科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度で20人を支援

○新任教員のスタートアップ支援制度で7人を支援

○大型の競争的資金獲得のための支援制度で2人を支援

○科学研究費補助金研究計画調書の作成に関するアドバイザー制度で各学部に108人を配置

○外部資金により獲得した間接経費の額による研究推進報奨制度で138人に報奨金を授与

(2) 経費の抑制

① 調達業務の効率化・業務負荷の軽減のための取組…納品書による支払の制度化

(3) 適切な資産の運用・管理

① 施設設備の防災機能強化のための取組

…○ガス供給設備の大型貯蔵化(大口契約によるランニングコスト削減(年間600万円))

② 保有資金の適正な管理・運用

…大学内の支出見込を的確に把握したうえで、積極的かつ効果的な資金運用を実施

2. 業務運営・財務内容等の状況

3 自己点検・評価及び情報の提供

(1) 評価の充実と効率化

① 大学機関別認証評価の受審

- … 事前に自己評価書を作成し、教育研究活動の改善に活用
「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、同機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価

② 学内の情報共有促進のための取組

- … ○ 総合的學生情報データ分析システムやファクトブックの充実
- 大学情報データベースにおける機能強化の実施
- 事務用イントラネットシステムに掲示板機能を追加

(2) 情報発信・情報公開の促進

① 全国に向けた情報発信の充実

- … ○ 他大学との連携イベント「科学・理科体験教室」(約130人参加)
- 特別イベント「2014藤沢周平の江戸・東京」(43人参加)

② 大学情報の発信

- … ○ 大学間交流協定校(ハノイ農業大学、延辺大学、ジョモケニヤッタ農工大学)における活動状況のホームページでの発信
- 情報の効率的・効果的提供のため、英語版ホームページのアプリケーションの統一やデザインのリニューアル

2. 業務運営・財務内容等の状況

4 施設設備の充実、安全管理の推進

(1) 施設設備の整備

- ①学生の視点や国際化を意識した施設整備の実施(学生支援室、コンピュータ支援外国語学習室等)

(2) 安全管理の体制整備

- ①防災体制の充実
 - …○東北地区の7国立大学法人間で、大規模災害時の連携・協力協定を締結
 - 山形大学生生活協同組合と災害時の相互協力協定を締結

(3) 法令遵守

- ①内部監査の実施
 - …「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえて実施
- ②適正経理管理室によるモニタリング
 - …競争的資金に関する執行状況及び同一消耗品の大量発注の有無などについて、全キャンパスを対象に実施
- ③学生指導体制強化のための取組
 - …「教員マニュアル」を作成し、全教員に配布
 - 新規採用教員研修会では、同マニュアルを用いた研修を実施

2. 業務運営・財務内容等の状況 特記事項等

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

① 経営協議会と学生代表との懇談会の実施(以下は改善事項)

- ・・・○ 学生用掲示板の他に、Facebook、Twitter等を活用した情報発信を導入
- 大学院説明会への参加促進のため、合同企業説明会と同日に開催

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

① 入学者獲得のための取組

- ・・・○ 入学者が減少した山形県内及び東日本大震災被災地の高等学校を重点的に担当理事等が訪問
- オープンキャンパスで各学部・学科説明や模擬講義、施設・研究室見学等を実施(約5,500人参加)

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

① 情報の適切な公開

- ・・・情報公開法及び個人情報保護法に基づく開示請求に対し、法定期間内に迅速かつ適正に開示を実施

(4) その他業務運営に関する特記事項等

① 防災・防火訓練における防災意識、防災体制の向上に向けた取組

- ・・・○ 危機管理マニュアル等に基づく防災組織の役割分担の事前確認
- 災害対策本部と各キャンパス間の通報連絡訓練の実施

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況①

ミッションの再定義の実施にあたり、学長、理事・副学長及び各学部長等が、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」、「国立大学改革プラン」等を踏まえ、各分野における強み、特色、社会的役割を精査し、本学の強みや特色をさらに発展させるための取組（人材養成機能の強化や先進的研究の推進等）について検討を行った。また、各学部・研究科等においても、以下のような機能強化に向けての取組を実施した。

○人文学部、地域教育文化学部、理学部

「実践教育プログラム」の開設

- ・グローバル・スタディーズ、公共政策スタディーズ及び企業活動スタディーズの3コースを設置
- ・グローバル化に対応できる人材及び東北地方の地域再生を担うリーダーの育成が目的
- ・ワークショップ、講演会、公開講座を実施
- ・「地域リーダー育成推進協議会」の設置（地域リーダー育成とグローバル人材育成の推進のため自治体・企業との連携し、長期インターンシップを推進）

○人文学部

人間文化学科に「グローバル文化学コース」を新設

- ・学生の留学の奨励、外国語の授業を強化した教育を実施

○地域教育文化学部

「フィールド・プロジェクト」の開講準備

- ・地域での活動を通して大学で学んだ専門知識を実際に活用できる力を身につける授業（平成26年度開講）

○教育実践研究科

「特別支援教育分野」の新設

- ・学校現場のニーズに応え、特別支援教育を担う高度な専門性を有する教員の養成を実施
- ・特別支援学校教諭専修免許状の取得体制の整備（教職課程の認可）

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況②

○理学部

①「プリントドエレクトロニクス用電極材料に関する特許群」に認定

- ・本学の産学連携システム「ナノメタルスクール」を背景にした「低温焼成型の銀・銅ナノ微粒子の製造とその応用技術」に対して独立行政法人科学技術振興機構が認定

②理学系大学院生の就業力向上に向けた取組

- ・キャリア教育担当教授の配置による相談体制の整備
- ・キャリア意識醸成のためのグループワークの実施

○医学部(医学科)

①がん治療における取組

- ・「次世代型重粒子線装置の開発に向けた革新的技術開発」に着手
- ・東北広域がん医療ネットワークの構築

②「医学部メディカルサイエンス推進研究所」の設置

- ・医学分野の基礎研究から応用研究までの研究基盤の有機的連携を推進し、グローバルな医学研究に貢献できる人材を育成

○医学部(看護学科)

「医学部在宅医療・在宅看護教育センター」の設置

- ・在宅医療体制に教育面で貢献
- ・在宅看護研修プログラムの開始

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況③

○工学部

先端的な研究の推進

- ・有機エレクトロニクス研究センター(平成23年4月開設)
 - ・・・企業との共同研究で実用レベルのN型有機半導体の開発に世界で初めて成功
 - 印刷有機電子回路の飛躍的な高度化、高集積化、省電力化を実現
- ・有機エレクトロニクスイノベーションセンター(平成25年4月開設)
 - ・・・産学官が連携した研究開発体制の整備
- ・蓄電デバイスセンター(平成26年3月完成)
 - ・・・研究開発及び実証実験の推進
- ・「フロンティア有機システムイノベーションセンター」及び「グリーンマテリアル加工研究所」の建築に着手

○農学部

- ①在来作物実践講座「おしゃべりな畑」の開催し、「在来作物案内人」を認定
 - ・在来作物をテーマに、栽培・加工・販売・歴史・文化等を学び、食農ビジネスの創出につなげるために開催
- ②「やまがた6次産業ビジネススクール」への支援
 - ・経営と技術の基礎力・実践力の向上を目的とした同スクールを支援し、農業の6次産業化を推進

○基盤教育院

基盤教育の充実

- ・教員用マニュアル『なさねば成らぬ』の再改訂を実施

平成24年度法人評価結果における指摘事項への対応状況

指摘事項	対 応
<p>教員が実験で得られたデータの中から都合の良いデータを選択し解析を行い、その結果を学会で発表していた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが求められる。</p>	<p>①研究者倫理教育 新規採用教職員研修及び科学研究費助成事業に関する学内説明会において、研究活動における行動規範について説明するとともに、不正行為と認定された場合の措置等について周知した。また、新規採用教職員研修に向けて、研究活動における行動規範に関する説明内容の充実を検討した。 さらに、大学院医学系研究科においては、「行動規範教育」を医学専攻1年生の必修科目として開講している。</p> <p>②研究活動に関する自己点検及び報告 山形大学の研究活動における行動規範に関する規程を一部改正し、研究活動に関して守るべき作法についての自己点検及び報告を行うこととし、その徹底を図った。</p> <p>③注意喚起 平成24年度の評価結果において課題として指摘されたことを、役員会及び教育研究評議会で報告し、研究活動において不正行為が生じないように注意喚起を行った。併せて、平成25年11月19日付けの「平成24年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）」において研究・評価担当理事から各部局長に対し、研究活動において不正行為が生じないように注意喚起を行うとともに、その周知を図った。</p>